

四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度	当第1四半期会計期間	比較増減
		(2018年3月31日)	(2018年6月30日)	
		金 額	金 額	
資産の部				
現金及び預貯金		27,171	27,758	587
有価証券		18,462	17,623	△838
貸付金		0	0	-
有形固定資産		310	341	31
無形固定資産		2,896	2,962	66
その他資産		4,998	7,281	2,282
貸倒引当金		△31	△31	△0
資産の部合計		53,807	55,936	2,129
負債の部				
保険契約準備金		41,984	46,603	4,619
支払備金		13,630	13,586	△44
責任準備金		28,353	33,017	4,663
その他負債		3,049	2,058	△990
役員退職慰労引当金		25	27	1
賞与引当金		273	169	△104
役員賞与引当金		22	5	△16
特別法上の準備金		44	45	0
価格変動準備金		44	45	0
繰延税金負債		118	126	8
負債の部合計		45,518	49,036	3,517
純資産の部				
株主資本				
資本金		31,010	31,010	-
資本剰余金		29,247	29,247	-
利益剰余金		△52,364	△53,774	△1,410
株主資本合計		7,893	6,483	△1,410
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		396	417	21
評価・換算差額等合計		396	417	21
純資産の部合計		8,289	6,900	△1,388
負債及び純資産の部合計		53,807	55,936	2,129

四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	比較増減	増減率
		(自2017年4月1日 至2017年6月30日)	(自2018年4月1日 至2018年6月30日)		
		金 額	金 額		
経常収益		12,655	13,624	968	7.7%
保険引受収益		12,630	13,614	984	7.8
(うち正味収入保険料)	(12,616)	(13,559)	(942)	(7.5)
(うち収入積立保険料)	(4)	(2)	(△2)	(△50.2)
(うち積立保険料等運用益)	(8)	(8)	(0)	(0.3)
(うち支払備金戻入額)	(—)	(44)	(44)	(—)
資産運用収益		24	9	△14	△60.4
(うち利息及び配当金収入)	(21)	(18)	(△2)	(△12.7)
(うち有価証券売却益)	(11)	(—)	(△11)	(△100.0)
(うち積立保険料等運用益振替)	(△8)	(△8)	(△0)	(—)
その他経常収益		0	0	△0	△99.4
経常費用		14,588	15,029	441	3.0
保険引受費用		11,364	11,841	477	4.2
(うち正味支払保険金)	(5,278)	(6,039)	(760)	(14.4)
(うち損害調査費)	(776)	(860)	(84)	(10.9)
(うち諸手数料及び集金費)	(251)	(240)	(△10)	(△4.3)
(うち満期戻金)	(26)	(28)	(2)	(8.3)
(うち支払備金繰入額)	(172)	(—)	(△172)	(△100.0)
(うち責任準備金繰入額)	(4,853)	(4,663)	(△190)	(△3.9)
資産運用費用		0	0	0	2.3
営業費及び一般管理費		3,217	3,182	△34	△1.1
その他経常費用		6	4	△1	△31.9
(うち支払利息)	(1)	(1)	(0)	(12.6)
経常損失(△)		△1,932	△1,405	527	—
特別損失		0	0	0	3.5
固定資産処分損		0	—	△0	△100.0
特別法上の準備金繰入額		0	0	0	3.5
価格変動準備金繰入額		0	0	0	3.5
税引前四半期純損失(△)		△1,933	△1,406	527	—
法人税等		3	3	0	21.4
四半期純損失(△)		△1,937	△1,410	527	—

保 險 引 受 収 支	正味収入保険料	(+)	12,616	13,559	942	7.5
	正味支払保険金	(-)	5,278	6,039	760	14.4
	損害調査費	(-)	776	860	84	10.9
	正味事業費	(-)	3,462	3,417	△45	△1.3
	(諸手数料及び集金費)	(251)	(240)	(△10)	(△4.3)
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)	(3,211)	(3,176)	(△35)	(△1.1)
収支残高		3,099	3,242	143	4.6	
保険引受利益(△は損失)		△1,923	△1,387	535	—	
諸 比 率	正味損害率	(%)	48.0	50.9	2.9	
	正味事業費率	(%)	27.4	25.2	△2.2	
	コンバインド・レシオ	(%)	75.4	76.1	0.7	

種目別保険料・保険金関係

元受正味保険料（除く収入積立保険料）

区 分	前第1四半期累計期間 〔自2017年4月1日 至2017年6月30日〕			当第1四半期累計期間 〔自2018年4月1日 至2018年6月30日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	437	3.3	△3.8	337	2.4	△22.7
海上	—	—	—	—	—	—
傷害	911	6.9	△5.5	758	5.4	△16.9
自動車	11,497	87.2	21.8	12,639	90.0	9.9
自動車損害賠償責任	—	—	—	—	—	—
その他	334	2.5	3.2	311	2.2	△6.9
合計 (収入積立保険料)	13,180 (4)	100.0 —	17.9 (△69.6)	14,046 (2)	100.0 —	6.6 (△50.2)

正味収入保険料

区 分	前第1四半期累計期間 〔自2017年4月1日 至2017年6月30日〕			当第1四半期累計期間 〔自2018年4月1日 至2018年6月30日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	156	1.2	△14.4	133	1.0	△14.8
海上	0	0.0	△95.6	△0	△0.0	△891.7
傷害	664	5.3	△1.6	542	4.0	△18.3
自動車	11,355	90.0	21.6	12,485	92.1	9.9
自動車損害賠償責任	107	0.9	23.0	87	0.6	△18.4
その他	333	2.6	3.3	310	2.3	△6.9
合計	12,616	100.0	19.0	13,559	100.0	7.5

正味支払保険金

区 分	前第1四半期累計期間 〔自2017年4月1日 至2017年6月30日〕			当第1四半期累計期間 〔自2018年4月1日 至2018年6月30日〕		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)
火災	74	△27.8	56.5	81	8.6	68.3
海上	0	54.3	36,963.0	0	△77.4	—
傷害	336	△2.5	59.2	324	△3.6	71.2
自動車	4,671	25.6	47.1	5,459	16.8	49.9
自動車損害賠償責任	96	△6.8	90.2	99	3.8	114.1
その他	99	140.6	36.7	74	△24.7	31.3
合計	5,278	22.4	48.0	6,039	14.4	50.9

単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2018年6月30日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	12,720	12,162
資本金又は基金等	7,893	6,483
価格変動準備金	44	45
危険準備金	11	11
異常危険準備金	4,306	5,131
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前)	463	489
土地の含み損益	—	—
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等の うち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	1	0
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$	5,482	5,717
一般保険リスク (R_1)	4,233	4,368
第三分野保険の保険リスク (R_2)	—	—
予定利率リスク (R_3)	21	20
資産運用リスク (R_4)	702	690
経営管理リスク (R_5)	178	185
巨大災害リスク (R_6)	1,008	1,105
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	463.9 %	425.4 %

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。ただし、当第1四半期会計期間の金額および数値は、巨大災害リスクの計算の基礎となる値の一部を前事業年度と同値とみなすなど、計算の一部を簡便化して算出しております。